

令和5年 業種別署別労働災害発生状況(1月末累計)

沖縄労働局

業種	令和5年(1月末累計)						令和4年(1月末累計)						局計対令和4年比較	
	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	増減数(人)	増減率(%)
製造業	4	4	1			9	2	3	1		4	10	▽1	▽10.0
食品製造業	2	3	1			6	1	3	1		2	7	▽1	▽14.3
鉱業						0						0	0	-
建設業	2	(1) 2				(1) 4	2	2	1	1	1	7	▽3	▽42.9
土木工事業						0	2			1		3	▽3	▽100.0
建築工事業	2	(1) 2				(1) 4		2	1		1	4	0	0.0
交通運輸事業						0						0	0	-
陸上貨物運送事業						0	1			1		2	▽2	▽100.0
港湾荷役業						0						0	0	-
林業						0						0	0	-
農業、畜産・水産業						0						0	0	-
第三次産業 (運輸を除く)	13	13	3	1	1	31	6	3	1	4		14	17	121.4
商業	4	1				5	2					2	3	150.0
小売業	2	1				3	1					1	2	200.0
接客娯楽業	2	2				4			1	2		3	1	33.3
旅館・ホテル						0			1	1		2	▽2	▽100.0
飲食店	1	2				3				1		1	2	200.0
保健衛生業	3	7	3		1	14	2			1		3	11	366.7
社会福祉施設	2	5	3		1	11				1		1	10	1000.0
ビルメンテナンス業	1					1		3				3	▽2	▽66.7
その他の業種	3	3		1		7	2			1		3	4	133.3
全産業	(0) 19	(1) 19	(0) 4	(0) 1	(0) 1	(1) 44	(0) 11	(0) 8	(0) 3	(0) 6	(0) 5	(0) 33	11	33.3

(注) 1. 労働者死傷病報告により作成したもの。
 2. 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。
 3. 「▽」は減少を示す。

4. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
 5. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
 6. その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。